

特定非営利活動法人三郷サンサンハウス定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人三郷サンサンハウスという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を奈良県生駒郡三郷町三室2丁目5番22号に置く。

2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を奈良県生駒郡三郷町東信貴ヶ丘1丁目2番27号に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、三郷町周辺において、支援を要する高齢者その他に対し、日常生活の支援活動に関する事業を行い、地域社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ①介護保険法に基づくデイサービス事業及び第1号通所事業
- ②介護保険法に基づく訪問介護事業及び第1号訪問事業
- ③介護保険法に基づく小規模多機能型居宅介護事業
- ④介護保険法に基づく居宅介護支援事業
- ⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- ⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業
- ⑦介護保険法に基づく訪問看護事業
- ⑧自立支援事業
- ⑨共同住宅事業
- ⑩24時間生活支援事業
- ⑪ボランティア育成及び広報・研修事業
- ⑫外出支援事業
- ⑬給食サービス事業
- ⑭グループホーム事業
- ⑮地域交流支援事業

(2) その他の事業

①物品販売事業

2 その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障のない限り行うものと

し、その他の事業から生じた利益は、この法人が営む特定非営利活動に係る事業に充てなければならない。

第3章 会 員

(会 員)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正 会 員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 一般会員 この法人の事業に賛同して入会した個人及び団体
- (3) 賛助会員 この法人の事業に賛同して賛助するため入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 10人以上15人以内

(2) 監事 2人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総括する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、その定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、必要により理事会の招集を求めること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また任期満了後、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

3 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これ

を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反があったとき。

(3) その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務執行のために必要な費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会で「役員報酬規程」を設ける。「役員報酬規程」の制定及び改定内容は、次の総会で報告しなければならない。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び活動予算

(5) 事業報告及び活動決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号によって監事が招集する場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日

から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

- 3 総会を招集するときは、会場の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに正会員に対して通知しなければならない。

(議 長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議 決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面もしくは電磁的方法により同意の意思表示をした時は、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることをできない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数(書面もしくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその総会において選任された議事録署名人2名以上が署名、押印しなければならない。
 - 3 前2項の規定に関わらず、社員全員が書面もしくは電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

- (3) 総会の議決があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び活動予算の変更
- (4) 入会金及び会費の額
- (5) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第53条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (6) 事務局の組織及び運営
- (7) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の5分の4以上から会議の目的である事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも3日前までに理事に対して通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれを任命する。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項

について書面もしくは電磁的方法をもって表決することができる。

- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面もしくは電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 代表者会及び各種専門委員会

(代表者会)

第39条 この法人には、理事会の議決を経て、定款第5条に掲げる事業を遂行するため、事業所管理者等による代表者会を設ける。

(各種専門委員会)

第40条 代表者会は、その業務遂行のために必要な専門委員会を設けることができる。

(招集及び報告・承認)

第41条 代表者会の構成員は、理事長が任命し、理事長が招集する。

- 2 代表者会の決議事項は、議事録を作成し、理事会に報告・承認を得なければならない。
- 3 代表者会が必要とする専門委員会の委員は、理事長が任命し、委員長が招集する。
- 4 専門委員会の議事内容は代表者会議に報告し、承認を得る。

第8章 資産、会計及び事業計画等

(資産の構成)

第42条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 財産から生じる収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第43条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びそ

の他の事業に関する資産の２種とする。

(資産の管理)

第４４条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第４５条 この法人の会計は、法第２７条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第４６条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の２種とする。

(事業計画及び予算)

第４７条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。但し、やむをえず事業計画の変更が必要になった場合、理事会が定款第４条、第５条に照らし適当と判断し、承認した時には変更できる。ただし、次期総会で報告しなければならない。

(暫定予算)

第４８条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

２ 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第４９条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

２ 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第５０条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第５１条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

２ 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第５２条 この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

(臨機の措置)

第５３条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第９章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第５４条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第２５条第３項に規定する以下の事項を変更する

場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

（解 散）

第55条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による成立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認証を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第56条 この法人が解散（合併または破産による解散を除く。）したときに残余する財産は、法第11条第3項に掲げるもののうち、社会福祉法人秋篠茜会に譲渡するものとする。

（合 併）

第57条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第10章 公告の方法

（公告の方法）

第58条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第11章 雑 則

（細 則）

第59条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の成立当初の役員は、次に掲げる者とする。

役 職 名	氏 名	住 所 又 は 居 所
理 事 長	上野 登志子	奈良県生駒郡三郷町東信貴ヶ丘2丁目8番5号
副理事長	上野 晃	奈良県生駒郡三郷町東信貴ヶ丘2丁目8番5号
理 事	木田 秀子	奈良県生駒郡三郷町東信貴ヶ丘2丁目6番30号
理 事	明山 久子	奈良県生駒郡三郷町東信貴ヶ丘3丁目3番36号
理 事	横山 志満子	奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東1丁目4番16号
理 事	高野 和子	奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東1丁目7番10号
理 事	伊藤 和子	奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東1丁目11番8号
理 事	濱 眞理子	奈良県生駒郡三郷町夕陽ヶ丘2番10号
監 事	久保 安正	奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東2丁目10番12号
監 事	田中 正明	奈良県生駒郡三郷町東信貴ヶ丘2丁目8番7号

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、設立の日から平成16年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、設立の日から平成15年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金、会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

	入 会 金	会 費 (年 額)	会 費 口 数
正 会 員	3,000円	3,000円	1口以上
一般会員	1,000円	1,000円	1口以上
賛助会員	5,000円	10,000円	1口以上

- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成15年2月2日)から施行する。
- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成15年9月8日)から施行する。
- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成18年3月7日)から施行する。
- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成20年3月31日)から施行する。
- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成21年3月16日)から施行する。
- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成23年9月7日)から施行する。
- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成25年10月2日)から施行する。
- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成26年9月5日)から施行する。
- 附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成27年6月3日)から施行する。

附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成28年8 月31 日)から施行する。

附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(平成29年8月28 日)から施行する。

附則1 この定款は、総会の議決のあった日(平成30年9月30日)から施行する。

附則1 この定款は、所轄庁による定款変更の認証のあった日(令和3年11月26日)から施行する。